

研究者・教員等の雇用状況等に関する調査
(研究者・教員等に対する労働契約法の特例に関するアンケート調査)

調査結果

2023年3月31日

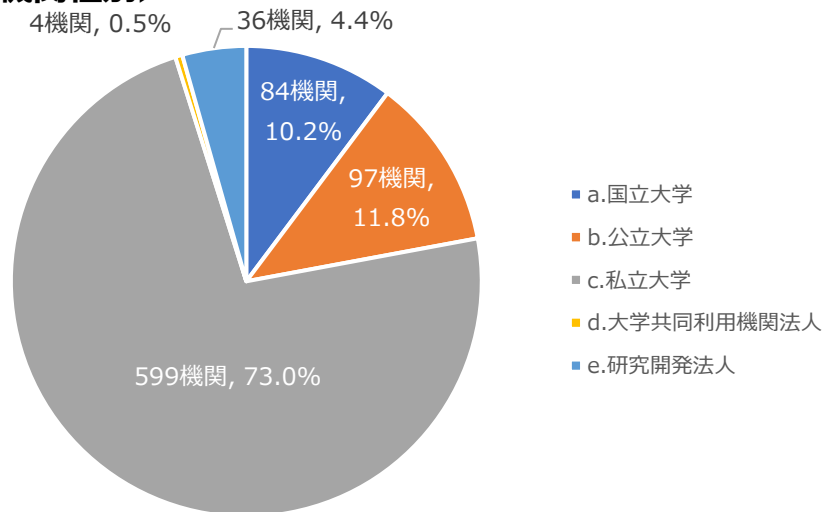


機関への調査

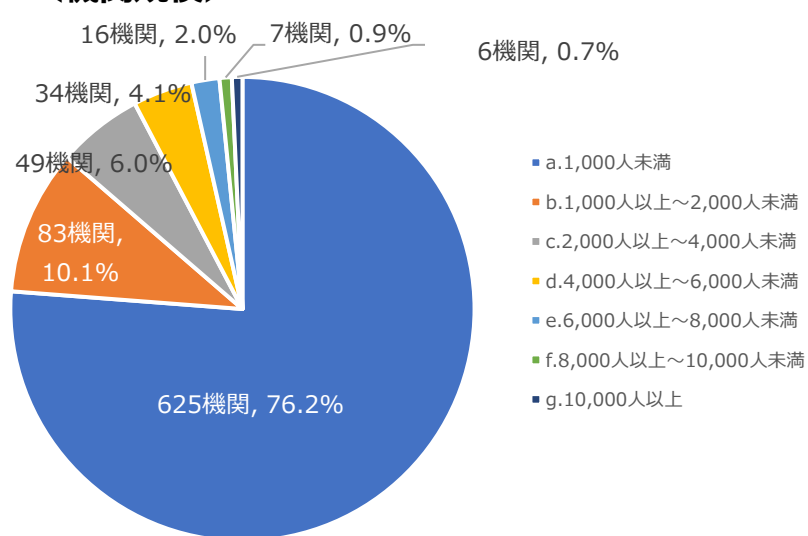
回答機関基礎データ

- 全体で820機関からの回答が得られ、機関種別では「私立大学」が全体の73.0%を占め、最も多かった。
- 機関規模別では「1,000人未満」が全体の76.2%を占め、最も多かった。

<機関種別>



<機関規模>



カテゴリー名	機関数	割合
a. 国立大学	84	10.2%
b. 公立大学	97	11.8%
c. 私立大学	599	73.0%
d. 大学共同利用機関法人	4	0.5%
e. 研究開発法人	36	4.4%
全体	820	100.0%

カテゴリー名	機関数	割合
a. 1,000人未満	625	76.2%
b. 1,000人以上～2,000人未満	83	10.1%
c. 2,000人以上～4,000人未満	49	6.0%
d. 4,000人以上～6,000人未満	34	4.1%
e. 6,000人以上～8,000人未満	16	2.0%
f. 8,000人以上～10,000人未満	7	0.9%
g. 10,000人以上	6	0.7%
全体	820	100.0%

※本調査（令和4年9月発出）への回答校については令和4年9月1日時点、令和5年2月に行った追加の回答収集への回答校については令和5年1月23日時点の状況

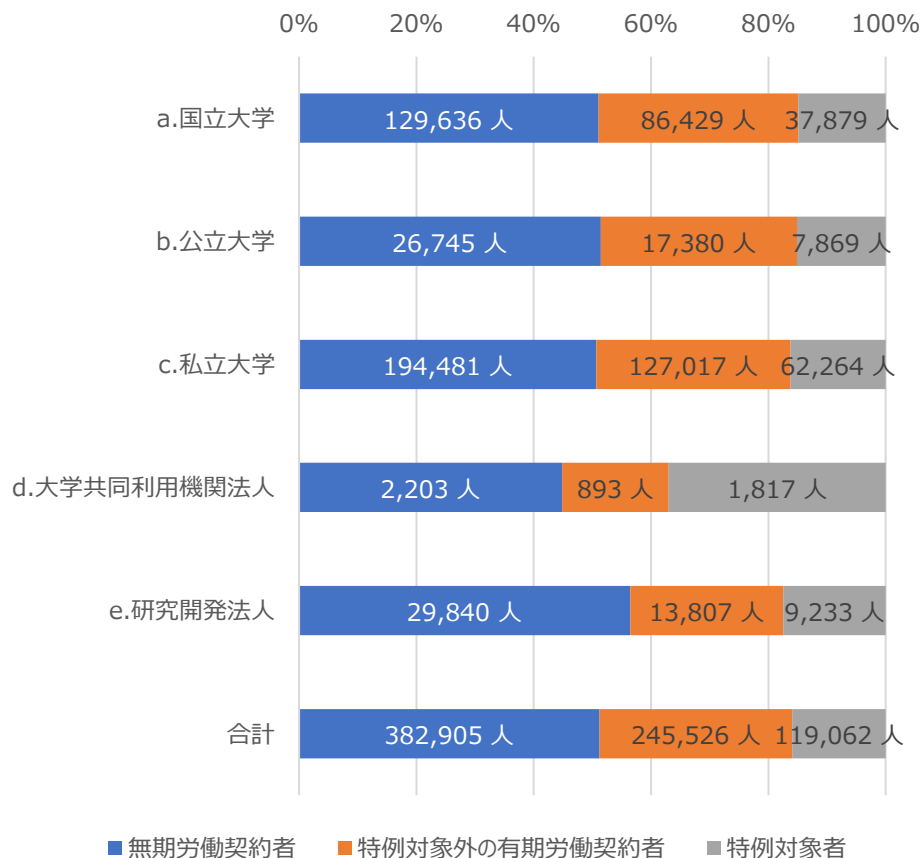
【1-9 / 1-10】 回答機関全体の労働者数の内訳

○回答機関全体の労働者747,493人のうち、無期労働契約者は382,905人(51.2%)、有期労働契約者は364,588人(48.8%)、うち特例対象者は119,062人(15.9%)であった。

設問 1-9. 貴法人全体の労働者数をお答えください。(ひとつに○をいれる)

単位：人

法人全体の労働者数の内訳



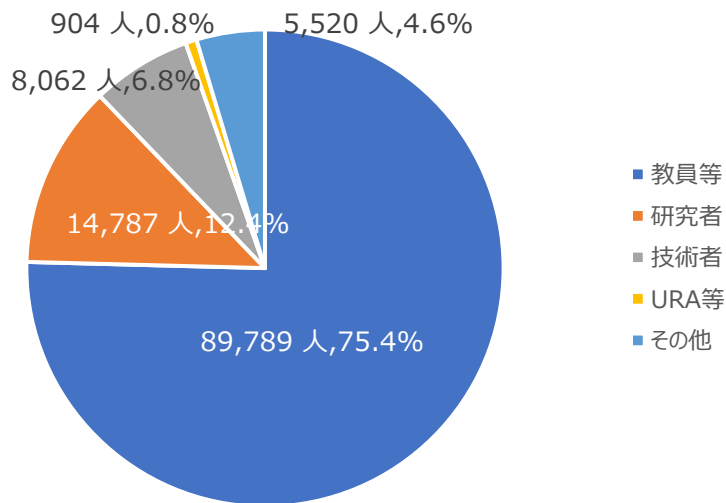
機関種別	無期労働契約者	有期労働契約者		合計
		特例対象外の有期労働契約者	特例対象者	
a. 国立大学	129,636	86,429	37,879	253,944
b. 公立大学	26,745	17,380	7,869	51,994
c. 私立大学	194,481	127,017	62,264	383,762
d. 大学共同利用機関法人	2,203	893	1,817	4,913
e. 研究開発法人	29,840	13,807	9,233	52,880
合計	382,905	245,526	119,062	747,493
割合	51.2%	32.8%	15.9%	48.8%

【2-1】 特例対象者の人数

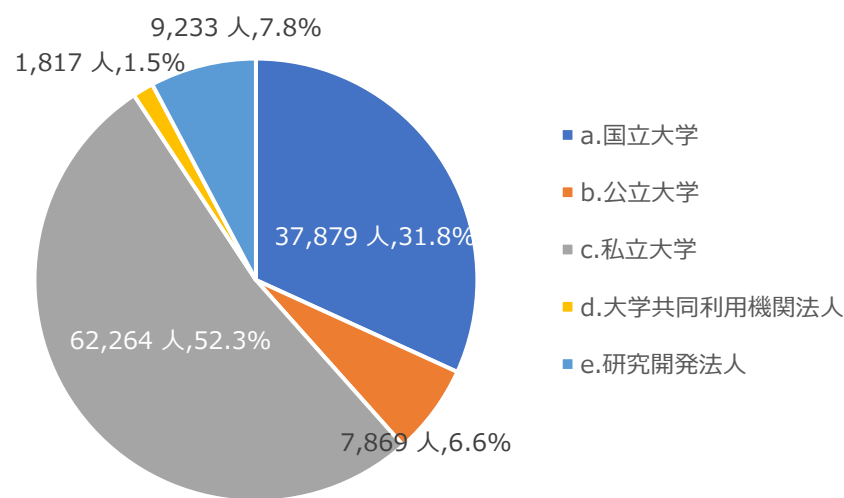
○回答機関全体で特例対象者は119,062人であり、職種別では教員等が89,789人(75.4%)であった。
 ○特例対象者の所属は、私立大学が62,264人(52.3%)、国立大学が37,879人(31.8%)、研究開発法人が9,233人(7.8%)、公立大学が7,869人(6.6%)であった。

設問 2-1. 現在有期労働契約を締結している特例対象者について、職種別の人数をお答えください。

<職種別>



<機関種別>



単位：人

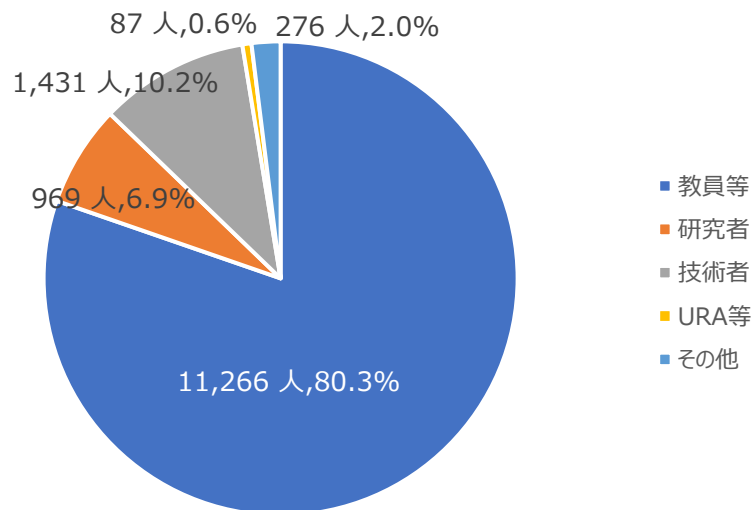
機関種別	教員等	研究者	技術者	URA等	その他	合計	割合
a. 国立大学	24,889	8,061	3,176	342	1,411	37,879	31.8%
b. 公立大学	6,391	511	271	177	519	7,869	6.6%
c. 私立大学	57,919	1,491	454	74	2,326	62,264	52.3%
d. 大学共同利用機関法人	589	343	278	25	582	1,817	1.5%
e. 研究開発法人	1	4,381	3,883	286	682	9,233	7.8%
合計	89,789	14,787	8,062	904	5,520	119,062	100.0%
割合	75.4%	12.4%	6.8%	0.8%	4.6%	100.0%	-

【2-2】特例対象者のうち2022年度末で通算契約期間10年を迎える者の人数

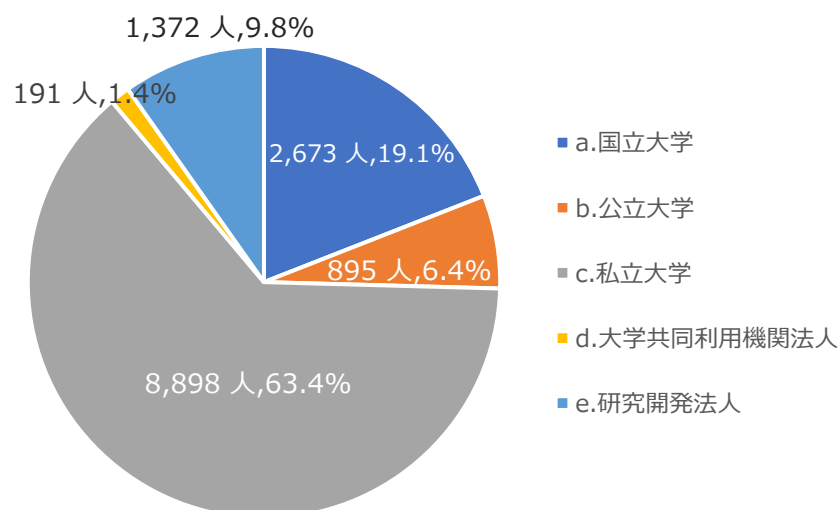
- 特例対象者119,062人のうち、2022年度末で通算契約期間10年を迎える者は14,029人(11.8%)であった。
- 2022年度末で通算契約期間10年を迎える特例対象者の所属は、私立大学が8,898人(63.4%)、国立大学が2,673人(19.1%)、研究開発法人が1,372人(9.8%)、公立大学が895人(6.4%)であった。

設問 2-2. 2-1の者のうち、2013年4月1日以降に開始した契約の2022年度末時点における通算期間（2022年度末まで雇用契約を継続すると仮定しての通算期間）が10年となる方の職種別の人数をお答えください。

<職種別>



<機関種別>



単位：人

機関種別	教員等	研究者	技術者	URA等	その他	合計	割合
a. 国立大学	1,713	491	407	27	35	2,673	19.1%
b. 公立大学	774	65	8	2	46	895	6.4%
c. 私立大学	8,711	54	9	0	124	8,898	63.4%
d. 大学共同利用機関法人	68	7	108	4	4	191	1.4%
e. 研究開発法人	0	352	899	54	67	1,372	9.8%
合計	11,266	969	1,431	87	276	14,029	100.0%
割合	80.3%	6.9%	10.2%	0.6%	2.0%	100.0%	—

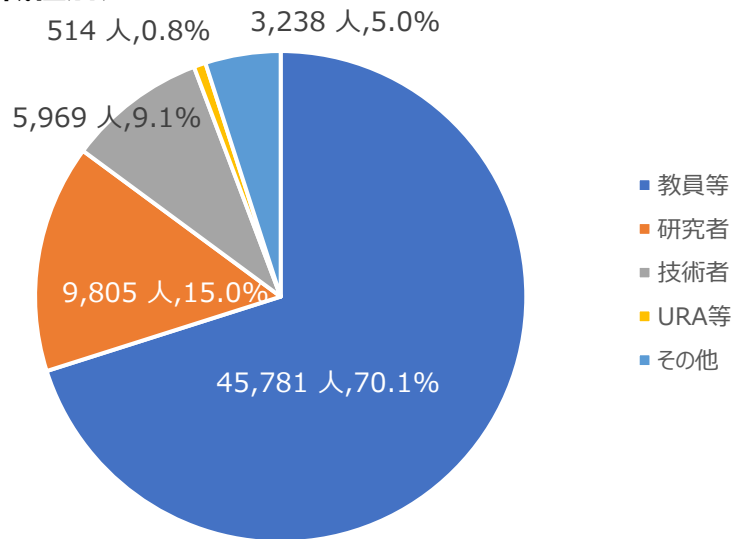
【2-3】 特例対象者のうち契約更新回数や通算勤続年数に上限がある者の人数

○特例対象者119,062人のうち、雇用契約上の契約更新回数や通算勤続年数に上限がある者は全体で65,307人（54.9%）であった。

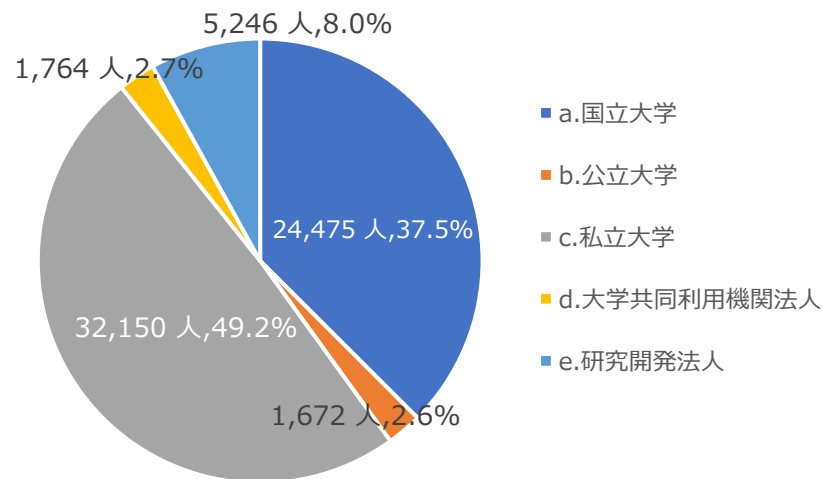
○職種別、機関種別の割合は特例対象者全体の分布とほぼ同様であり、特段の偏りは見られなかった。

設問 2-3. 現在有期労働契約を締結している特例対象者のうち、雇用契約上の契約更新回数や通算勤続年数に上限がある方について、通算勤続年数の上限が10年以下である方の職種別の人数をお答えください。

<職種別>



<機関種別>



単位：人

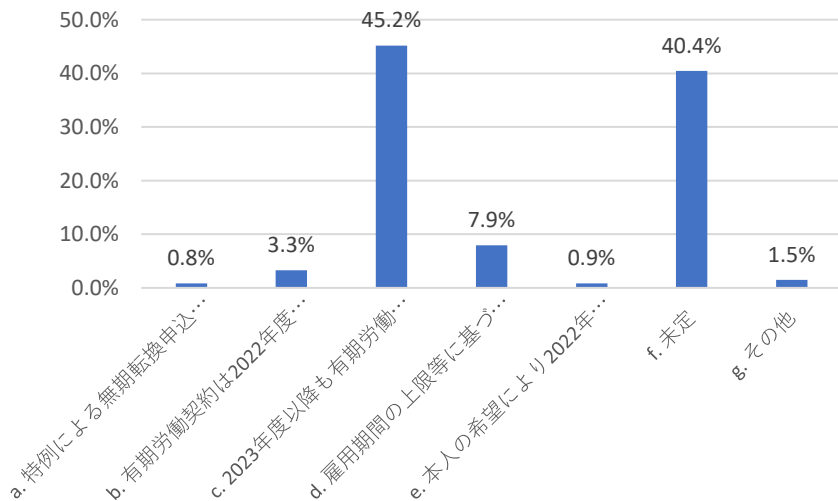
機関種別	教員等	研究者	技術者	URA等	その他	合計	割合
a. 国立大学	14,030	6,046	2,755	269	1,375	24,475	37.5%
b. 公立大学	1,272	264	102	10	24	1,672	2.6%
c. 私立大学	29,943	1,214	139	50	804	32,150	49.2%
d. 大学共同利用機関法人	536	343	278	25	582	1,764	2.7%
e. 研究開発法人	0	1,938	2,695	160	453	5,246	8.0%
合計	45,781	9,805	5,969	514	3,238	65,307	100.0%
割合	70.1%	15.0%	9.1%	0.8%	5.0%	100.0%	-

【2-4】特例対象者のうち2022年度末で通算契約期間10年を迎える者の今後の雇用契約の見通し別の人数

2022年度末で通算契約期間10年を迎える特例対象者について、「2023年度以降も有期労働契約を継続するもしくは継続の可能性がある」者（無期転換申込権が発生するもしくはその可能性がある者）が6,337人（45.2%）、「未定」の者が5,672人（40.4%）であった。

設問 2-4. 2-2の者について、今後の雇用契約の見通し別の人数をお答えください。

特例による無期転換申込権発生前だが、2022年度中に無期労働契約を締結する予定（もしくはすでに行った）
有期労働契約は2022年度中に終了するが、2023年度以降無期労働契約を締結する予定
2023年度以降も有期労働契約を継続するもしくは継続の可能性ある（労働者に無期転換申込権が発生）
雇用期間の上限等に基づき2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない（A）
本人の希望により2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない
未定
その他



単位：人

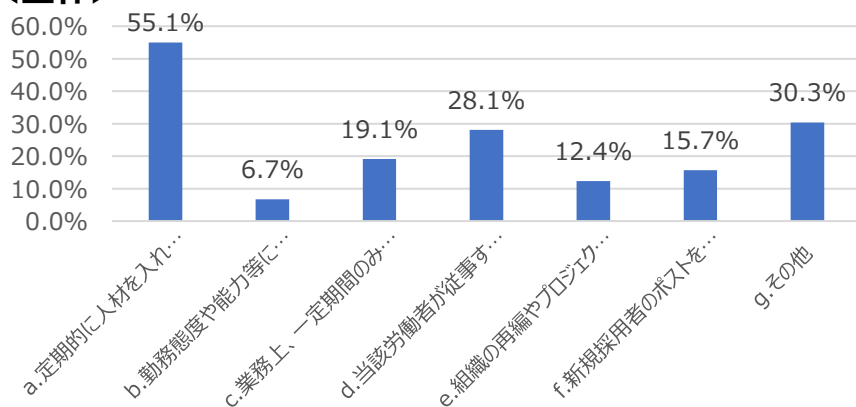
機関種別	a. 特例による無期転換申込権発生前だが、2022年度中に無期労働契約を締結する予定（もしくはすでに行った）	b. 有期労働契約は2022年度中に終了するが、2023年度以降無期労働契約を締結する予定	c. 2023年度以降も有期労働契約を継続するもしくは継続の可能性ある（労働者に無期転換申込権が発生）	d. 雇用期間の上限等に基づき2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない（A）	e. 本人の希望により2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない	f. 未定	g. その他	合計
a. 国立大学	7	135	1,088	299	36	1,088	20	2,673
b. 公立大学	7	66	336	29	9	315	133	895
c. 私立大学	99	212	3,888	735	52	3,858	54	8,898
d. 大学共同利用機関法人	1	1	75	38	0	74	2	191
e. 研究開発法人	3	48	950	11	23	337	0	1,372
合計	117	462	6,337	1,112	120	5,672	209	14,029
割合	0.8%	3.3%	45.2%	7.9%	0.9%	40.4%	1.5%	100.0%

【2-5】2022年度末で通算契約期間10年を迎える特例対象者のうち、雇用期間の上限等に基づき2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない者について、その理由

雇用契約の上限等に基づき2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない者が1名以上所属していると回答した機関（89機関）に対して、その理由を複数回答で聞いた結果、「定期的に人材を入れ換えることで、より良い教育・研究環境を構築したいから」と回答した機関が49機関（55.1%）、「当該労働者が従事するプロジェクト等が終了したから」と回答した機関が25機関（28.1%）であった。

設問 2-5.（設問2-4で「雇用期間の上限等に基づき2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない」者(A)が0人でなかった場合）2-4の(A)の者について、その理由を以下から選択してください。（該当するもの全てに○をいれる）

<全体>



<回答項目全文>

a.	定期的に人材を入れ換えることで、より良い教育・研究環境を構築したいから
b.	勤務態度や能力等に問題があったから、職場に合わなかったから
c.	業務上、一定期間のみの雇用契約で足りたから
d.	当該労働者が従事するプロジェクト等が終了したから
e.	組織の再編やプロジェクトの見直し等があったから
f.	新規採用者のポストを確保したいから
g.	その他

単位：機関

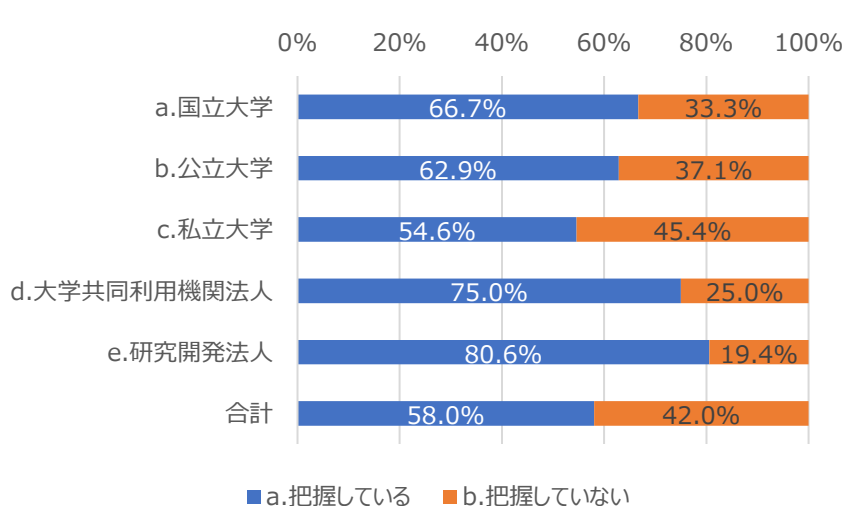
機関種別	a.定期的に人材を入れ換えることで、より良い教育・研究環境を構築したいから	b.勤務態度や能力等に問題があったから、職場に合わなかったから	c.業務上、一定期間のみの雇用契約で足りたから	d.当該労働者が従事するプロジェクト等が終了したから	e.組織の再編やプロジェクトの見直し等があったから	f.新規採用者のポストを確保したいから	g.その他	回答機関母数
a.国立大学	11	0	7	12	1	4	9	28
b.公立大学	7	0	1	4	1	3	2	10
c.私立大学	29	6	5	5	7	6	14	47
d.大学共同利用機関法人	1	0	1	1	1	1	1	1
e.研究開発法人	1	0	3	3	1	0	1	3
合計	49	6	17	25	11	14	27	89
割合	55.1%	6.7%	19.1%	28.1%	12.4%	15.7%	30.3%	100.0%

【2-6】 科技イノベ法第15条の2第1項第3号、第4号の対象者となる者の人数の把握状況

現在有期労働契約を締結している労働者のうち、科学技術・イノベーション活性化法第15条の2第1項第3号、4号の対象者となる者の人数について、58.0%の機関が「把握している」と回答した。

設問 2-6. 現在有期労働契約を締結している労働者のうち、科学技術・イノベーション活性化法第15条の2第1項第3号、4号の対象者となる者の人数を把握していますか。（ひとつに○をいれる）

<機関種別>



単位：機関

機関種別	a.把握している	b.把握していない	合計
a.国立大学	56	28	84
b.公立大学	61	36	97
c.私立大学	327	272	599
d.大学共同利用機関法人	3	1	4
e.研究開発法人	29	7	36
合計	476	344	820
割合	58.0%	42.0%	100.0%

(※) 「科学技術・イノベーション活性化法第15条の2第1項第3号、4号の対象者となる者」について

○科学技術・イノベーション活性化法（抜粋）
（労働契約法の特例）

第十五条の二 次の各号に掲げる者の当該各号の労働契約に係る労働契約法（平成十九年法律第二百二十八号）第十八条第一項の規定の適用については、同項中「五年」とあるのは、「十年」とする。

一・二 （略）

三 試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者が試験研究機関等、研究開発法人又は大学等との協定その他の契約によりこれらと共同して行う研究開発等

（次号において「共同研究開発等」という。）の業務に専ら従事する研究者等であつて当該試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者との間で有期労働契約を締結したもの

四 共同研究開発等に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の共同研究開発等に係る運営及び管理に係る業務（専門的な知識及び能力を必要とするものに限る。）に専ら従事する者であつて当該共同研究開発等を行う試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者との間で有期労働契約を締結したもの

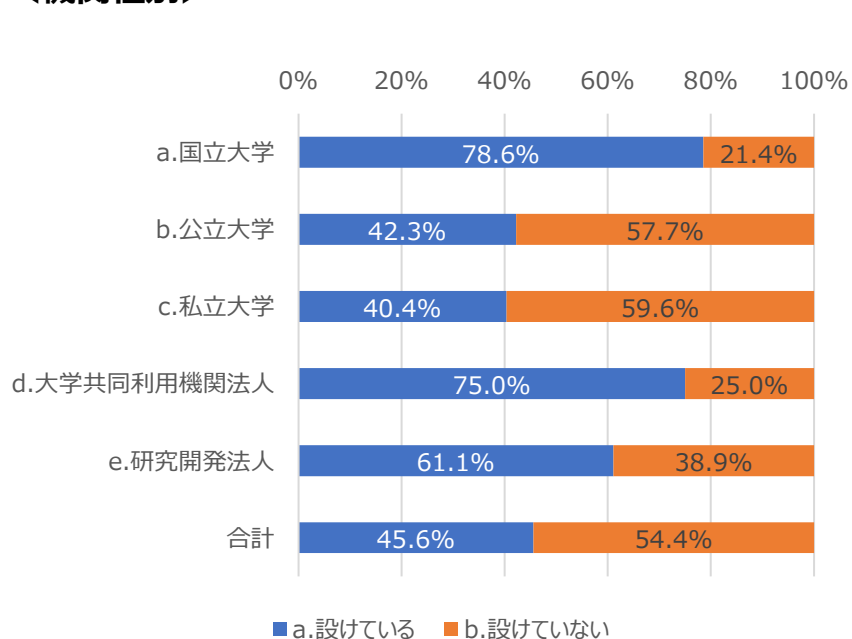
2 （略）

【3-1】 特例対象者について上限に関する規程を設けているか

○特例対象者に対して契約更新や通算勤続の上限を「設けている」と回答した機関は全体の45.6%だった。

設問 3-1. 特例対象者について、就業規則等で契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限に関する規定を設けていますか。（ひとつに○をいれる）

<機関種別>



単位：機関

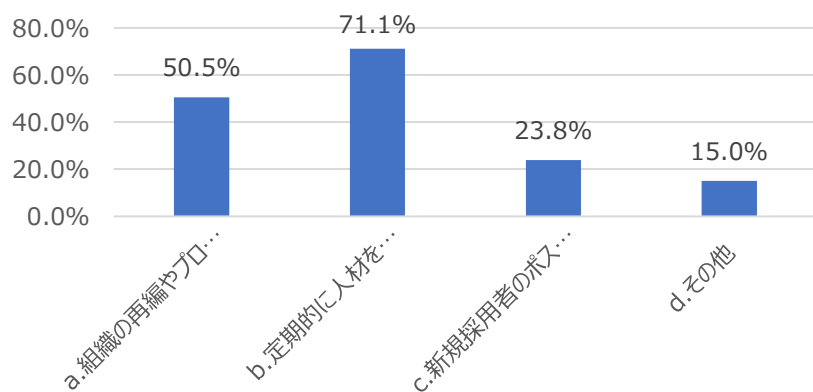
機関種別	a.設けている	b.設けていない	合計
a.国立大学	66	18	84
b.公立大学	41	56	97
c.私立大学	242	357	599
d.大学共同利用機関法人	3	1	4
e.研究開発法人	22	14	36
合計	374	446	820
割合	45.6%	54.4%	100.0%

【3-2】 上限を設けている理由

特例対象者に対して契約更新や通算勤続の上限を「設けている」と回答した機関（374機関）に対してその理由を聞いた。その結果、「定期的に人材を入れ換えることで、より良い教育・研究環境を構築したいから」が266機関（71.1%）と最も多かった。

設問 3-2.（3-1で「設けている」の場合）契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限を設けている理由について、該当するもの全てに○を入れてください。（該当するもの全てに○をいれる）

<全体>



単位：機関

機関種別	a. 組織の再編やプロジェクトの見直し等に伴う雇用の調整余地を残しておきたいから	b. 定期的に人材を入れ換えることで、より良い教育・研究環境を構築したいから	c. 新規採用者のポストを確保したいから	d. その他	回答機関母数 ※a～dは複数回答可
a. 国立大学	39	43	21	16	66
b. 公立大学	19	24	10	8	41
c. 私立大学	113	187	53	27	242
d. 大学共同利用機関法人	3	2	2	0	3
e. 研究開発法人	15	10	3	5	22
合計	189	266	89	56	374
割合	50.5%	71.1%	23.8%	15.0%	100.0%

<回答項目全文>

- a. 組織の再編やプロジェクトの見直し等に伴う雇用の調整余地を残しておきたいから
- b. 定期的に人材を入れ換えることで、より良い教育・研究環境を構築したいから
- c. 新規採用者のポストを確保したいから
- d. その他

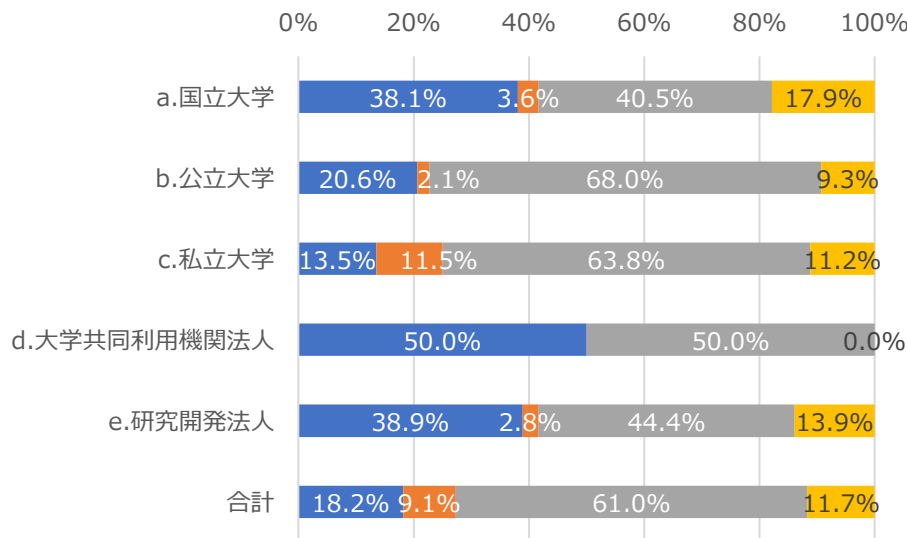
【3-3】無期転換ルール以外で有期契約労働者を無期転換する独自の仕組みの有無

○無期転換ルール以外で有期契約労働者を無期転換する独自の制度や慣行が存在する機関が224機関（27.3%）であった。
 ○大学共同利用機関法人（50.0%）や国立大学（41.7%）、研究開発法人（41.7%）において、有期契約労働者を無期転換する独自の制度や慣行が存在する割合が高い傾向がみられた。

設問 3-3.特例対象者について、無期転換ルール以外に、有期契約労働者を無期契約に転換する独自の仕組みはありますか。（ひとつに○をいれる）

<機関種別>

単位：機関



- a. 無期契約に転換する制度がある
- b. 無期契約に転換する制度はないが、無期契約に転換する慣行がある
- c. 無期契約に転換する制度・慣行はない
- d. その他

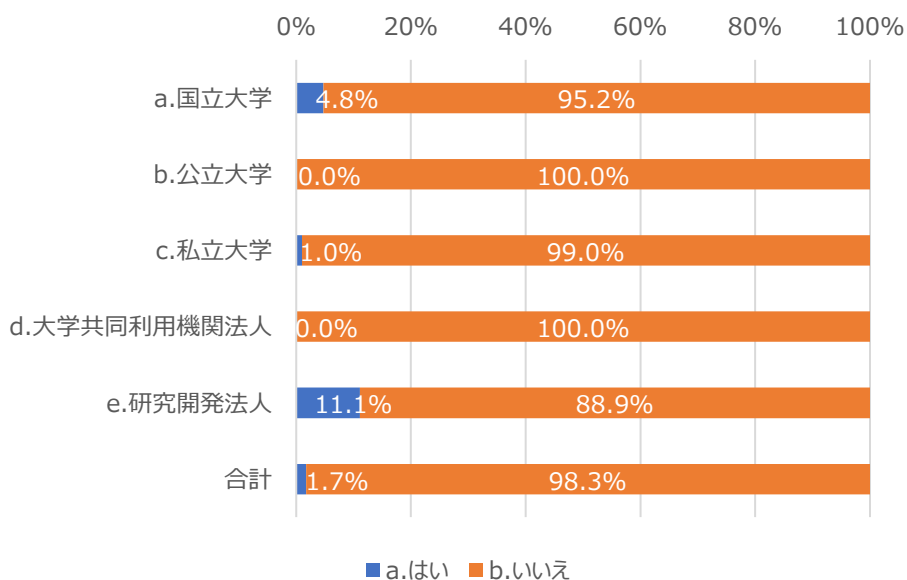
機関種別	a. 無期契約に転換する制度がある	b. 無期契約に転換する制度はないが、無期契約に転換する慣行がある	c. 無期契約に転換する制度・慣行はない	d. その他	合計
a. 国立大学	32	3	34	15	84
b. 公立大学	20	2	66	9	97
c. 私立大学	81	69	382	67	599
d. 大学共同利用機関法人	2	0	2	0	4
e. 研究開発法人	14	1	16	5	36
合計	149	75	500	96	820
割合	18.2%	9.1%	61.0%	11.7%	100.0%

【3-4】 特例対象者に対するキャリアサポートの有無

2022年度中に雇用契約を終了する特例対象者に対するキャリアサポートの取組の有無を問う設問に対し、「いいえ」と回答した機関が全体の98.3%だった。

設問 3-4.特例対象者について、2022年度中に雇用契約を終了する場合、何らかのキャリアサポートの取組を行うことになっていますか。

<機関種別>



単位：機関

機関種別	a. はい	b. いいえ	合計
a. 国立大学	4	80	84
b. 公立大学	0	97	97
c. 私立大学	6	593	599
d. 大学共同利用機関法人	0	4	4
e. 研究開発法人	4	32	36
合計	14	806	820
割合	1.7%	98.3%	100.0%

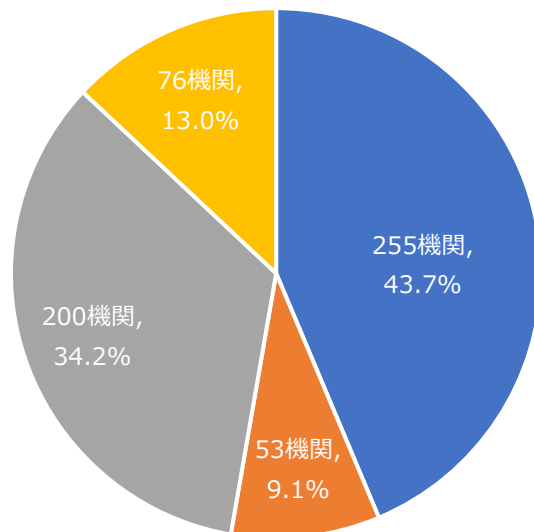
【4-1】労働者に対する説明状況（特例対象者となるか否かについて）

特例対象者に対し特例の対象となる旨を伝えている機関は、今後早期に伝える予定としている機関も含め508機関（87.0%）であった。

設問 4-1.労働契約締結時から現在までに、特例の対象となる全ての労働者に対し特例の対象となる旨を伝えていますか。（ひとつに○をいれる）

→（「伝えている場合と伝えていない場合がある」もしくは「伝えていない」と回答した場合）労働契約締結時から現在までに、特例の対象となる全ての労働者に対し特例の対象となる旨を伝えていますか。（ひとつに○をいれる）

<機関種別>



- a.労働契約締結時に必ず伝えている
- b.労働契約時から現在までに伝えている
- c.今後早期に伝えるように対応を予定
- d.その他・未回答

単位：機関

機関種別	a.労働契約締結時に必ず伝えている	b.労働契約時から現在までに伝えている	c.今後早期に伝えるように対応を予定	d.その他・未回答	合計
a.国立大学	55	2	15	3	75
b.公立大学	24	12	23	12	71
c.私立大学	152	39	154	57	402
d.大学共同利用機関法人	3	0	0	1	4
e.研究開発法人	21	0	8	3	32
合計(特例対象者0名の機関除く)	255	53	200	76	584
割合	43.7%	9.1%	34.2%	13.0%	100.0%

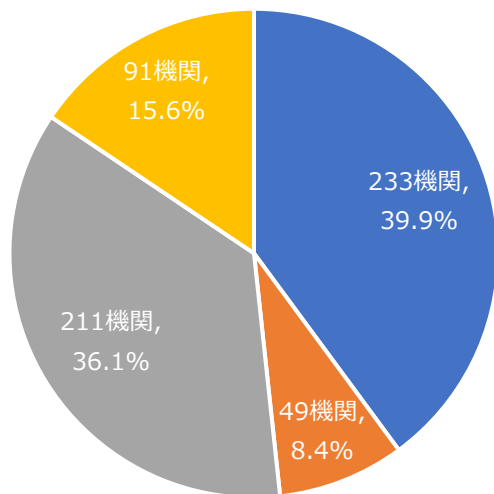
【4-2】労働者に対する説明状況（特例の制度概要や無期転換申込手順について）

特例対象者に対し制度の概要や無期転換申込手順を伝えている機関は、今後早期に伝える予定としている機関も含め493機関（84.4%）であった。

設問 4-2. 無期転換ルールの特例に関し、特例対象者に対し何らかの手段で制度の概要や無期転換申込手順を伝えていますか。（ひとつに○をいれる）

→（「伝えている場合と伝えていない場合がある」もしくは「伝えていない」と回答した場合）無期転換ルールの特例に関する制度の概要や無期転換申込手順に係る特例対象者への周知について、今後の対応方針を教えてください。（ひとつに○をいれる）

<機関種別>



- a. 調査時点で必ず伝えている
- b. 調査時点から現在までに伝えている
- c. 今後早期に伝えているよう対応を予定
- c. その他・未回答

単位：機関

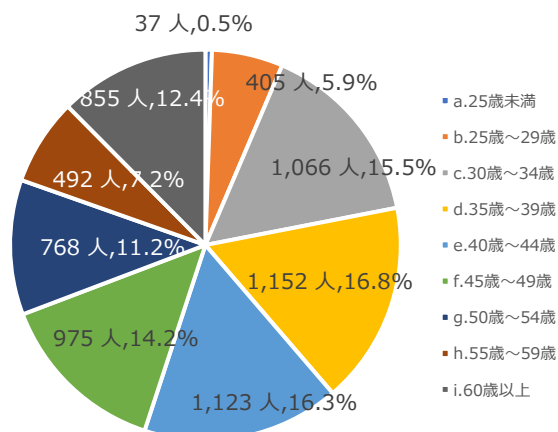
機関種別	a. 調査時点で必ず伝えている	b. 調査時点から現在までに伝えている	c. 今後早期に伝えているよう対応を予定	c. その他・未回答	合計
a. 国立大学	47	3	21	4	75
b. 公立大学	27	2	24	18	71
c. 私立大学	136	42	158	66	402
d. 大学共同利用機関法人	2	1	1	0	4
e. 研究開発法人	21	1	7	3	32
合計(特例対象者0名の機関除く)	233	49	211	91	584
割合	39.9%	8.4%	36.1%	15.6%	100.0%

研究者・教員等への調査

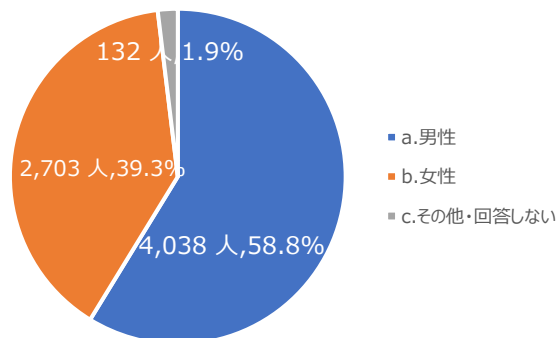
回答者基礎データ

○回答者数は6,873人であった。（※機関調査によれば、回答機関における特例対象者の合計は119,062人）

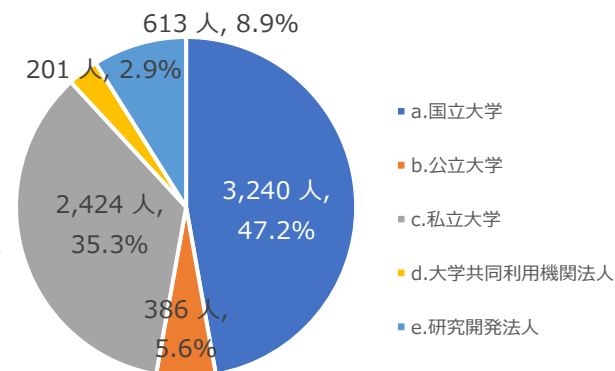
<年代>



<性別>



<機関種別>



カテゴリー名	人数	割合
a. 25歳未満	37	0.5%
b. 25歳～29歳	405	5.9%
c. 30歳～34歳	1,066	15.5%
d. 35歳～39歳	1,152	16.8%
e. 40歳～44歳	1,123	16.3%
f. 45歳～49歳	975	14.2%
g. 50歳～54歳	768	11.2%
h. 55歳～59歳	492	7.2%
i. 60歳以上	855	12.4%
全体	6,873	100.0%

カテゴリー名	人数	割合
a. 男性	4,038	58.8%
b. 女性	2,703	39.3%
c. その他・回答しない	132	1.9%
全体	6,873	100.0%

カテゴリー名	人数	割合
a. 国立大学	3,240	47.1%
b. 公立大学	386	5.6%
c. 私立大学	2,424	35.3%
d. 大学共同利用機関法人	201	2.9%
e. 研究開発法人	613	8.9%
f. 国立試験研究機関	1	0.0%
g. 公設試験研究機関	8	0.1%
全体	6,873	100.0%

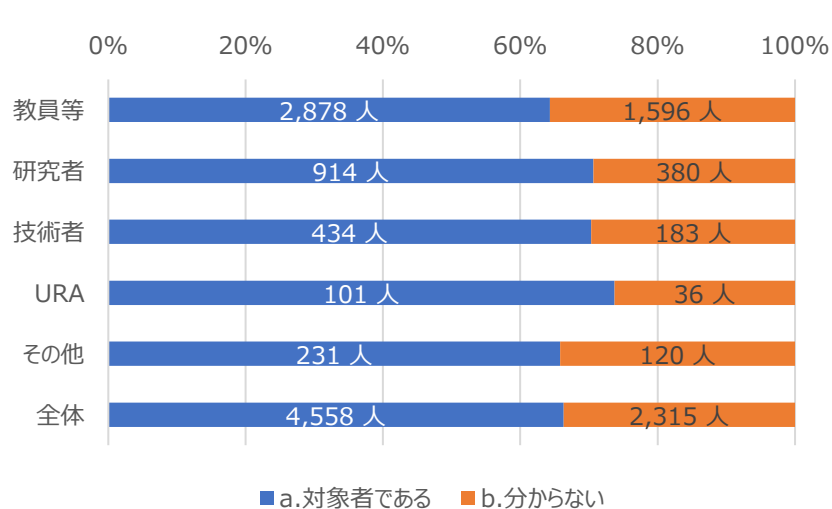
※本調査においては国立試験研究機関および公設試験研究機関が僅少な回答数となったことから、次項のグラフで表記を省略している。

【1-2】 特例対象者が否か

研究者・教員等用アンケートでは、最初に「自身が特例対象者に該当するか」「該当するか否かを認識しているか」を確認した。その結果、自分が特例対象者であると回答した者が4,558人、特例対象者か分からないと回答した者が2,315人であった。

設問 1-2. あなたは特例対象者ですか。（ひとつに○をいれる）

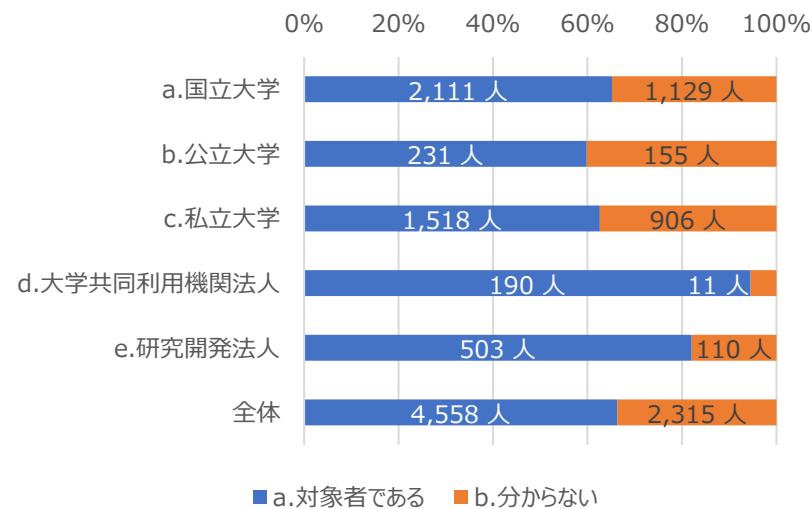
<職種別>



職種別	a.対象者である	b.分からない	合計
教員等	2,878	1,596	4,474
研究者	914	380	1,294
技術者	434	183	617
URA	101	36	137
その他	231	120	351
全体	4,558	2,315	6,873
割合	66.3%	33.7%	100.0%

単位：人

<機関種別>



機関種別	a.対象者である	b.分からない	合計
a.国立大学	2,111	1,129	3,240
b.公立大学	231	155	386
c.私立大学	1,518	906	2,424
d.大学共同利用機関法人	190	11	201
e.研究開発法人	503	110	613
全体	4,558	2,315	6,873
割合	66.3%	33.7%	100.0%

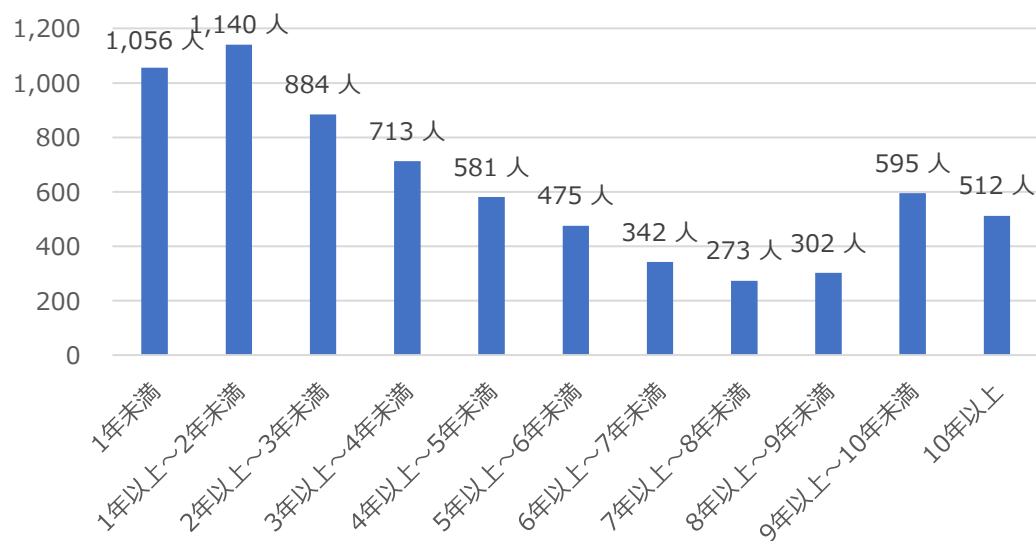
単位：人

【2-6】 2022年度末時点での通算期間（平均）

各研究者が現在所属する機関における（2013年4月1日以降に開始した雇用契約での）雇用契約期間を聞いた結果、「1年以上～2年未満」が1,140人と最も多く、「1年未満」が1,056人、「2年以上～3年未満」が884人と続いた。

設問 2-6. あなたが現在所属している機関との雇用契約の開始年月日・2022年度末時点での通算期間、そのうち2013年4月1日以降に開始した雇用契約の2022年度末時点での通算期間をお答えください。

2013年4月1日以降に開始した雇用契約の通算期間



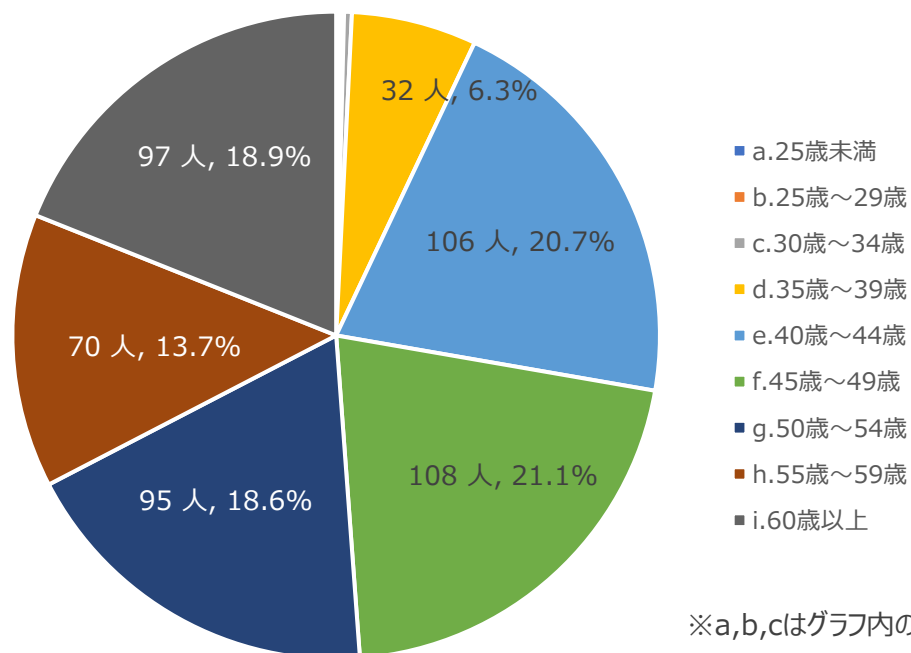
年数	人数	割合
1年未満	1,056	15.4%
1年以上～2年未満	1,140	16.6%
2年以上～3年未満	884	12.9%
3年以上～4年未満	713	10.4%
4年以上～5年未満	581	8.5%
5年以上～6年未満	475	6.9%
6年以上～7年未満	342	5.0%
7年以上～8年未満	273	4.0%
8年以上～9年未満	302	4.4%
9年以上～10年未満	595	8.7%
10年以上	512	7.4%
全体	6,873	100.0%

【2-6】10年を迎える者の年代別割合

現在所属する機関における（2013年4月1日以降に開始した雇用契約での）雇用契約期間について「10年」と回答した者は全体で512名。年代別に割合を算出した結果、40歳以上が全体の9割以上を占めた。

設問 2-6. あなたが現在所属している機関との雇用契約の開始年月日・2022年度末時点での通算期間、そのうち2013年4月1日以降に開始した雇用契約の2022年度末時点での通算期間をお答えください。

2013年4月1日以降に開始した雇用契約の通算期間が10年となる者



単位：人

年数	a.25歳未満	b.25歳～29歳	c.30歳～34歳	d.35歳～39歳	e.40歳～44歳	f.45歳～49歳	g.50歳～54歳	h.55歳～59歳	i.60歳以上	合計
10年目	1	1	2	32	106	108	95	70	97	512
割合	0.2%	0.2%	0.4%	6.3%	20.7%	21.1%	18.6%	13.7%	18.9%	100.0%

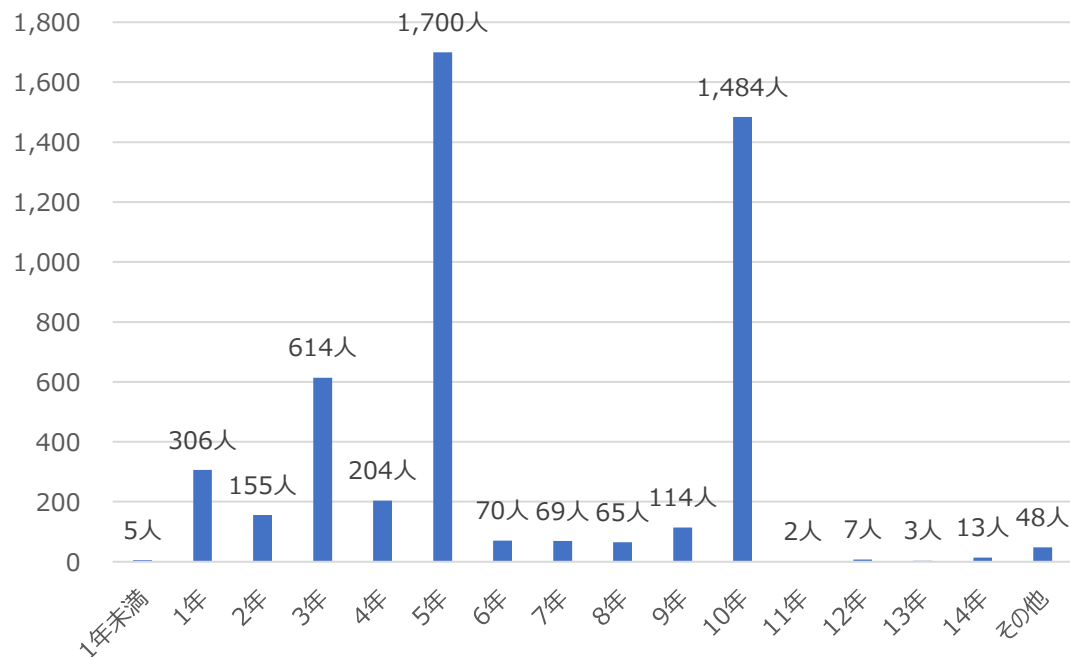
【2-7】雇用契約の上限年数（平均）

- 通算勤続年数の上限が「定められている」が4,859人、「定められていない」が2,014人であった。
- 雇用契約の上限年数は「5年」（1,700人）及び「10年」（1,484人）が多かった。

設問 2-7. あなたの雇用契約には、通算勤続年数に上限が定められていますか。（ひとつを選択）

カテゴリー名	人数	割合
a.定められている	4,859	70.7%
b.定められていない	2,014	29.3%
全体	6,873	100.0%

<上限年数（上限が定められている者）>



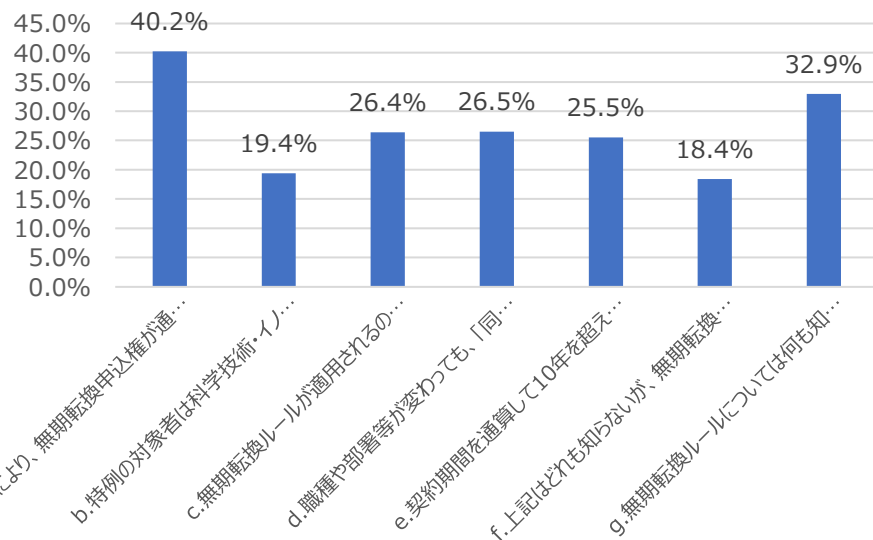
年数	人数	割合
1年未満	5	0.1%
1年	306	6.3%
2年	155	3.2%
3年	614	12.6%
4年	204	4.2%
5年	1,700	35.0%
6年	70	1.4%
7年	69	1.4%
8年	65	1.3%
9年	114	2.3%
10年	1,484	30.5%
11年	2	0.0%
12年	7	0.1%
13年	3	0.1%
14年	13	0.3%
その他	48	1.0%
合計	4,859	100.0%

【3-1】無期転換ルールの特例に関して知っていること

無期転換ルールの特例について、特例により無期転換申込権が通算契約期間5年ではなく10年で発生することを把握している者は2,763人、何も知らない・聞いたことがない者は2,263人であった。

設問 3-1. 無期転換ルールの特例に関して、知っていることを選択してください。（当てはまるもの全て選択）

<全体>



<回答項目全文>

a.	特例により、無期転換申込権が通算契約期間5年ではなく10年で発生する
b.	特例の対象者は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2第1項及び大学の教員等の任期に関する法律第7条第1項に規定されている研究者、教員等である
c.	無期転換ルールが適用されるのは、2013年4月1日以降に開始（更新）された有期労働契約である
d.	職種や部署等が変わっても、「同一の使用」との間なら契約期間は通算される
e.	契約期間を10年を超えても、労働者から「申込み」を行わなければ無期転換されない
f.	上記はどれも知らないが、無期転換ルールの特例という言葉は聞いたことがある
g.	無期転換ルールについては何も知らない・聞いたことがない

単位：人

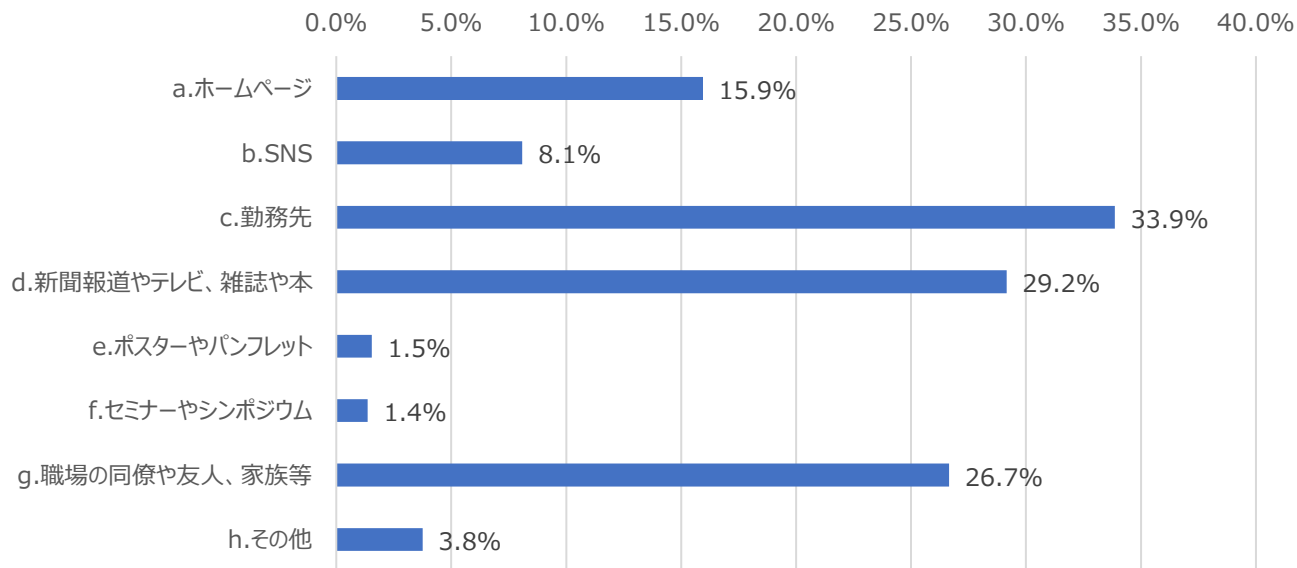
	a. 特例により、無期転換申込権が通算契約期間5年ではなく10年で発生する	b. 特例の対象者は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2第1項及び大学の教員等の任期に関する法律第7条第1項に規定されている研究者、教員等である	c. 無期転換ルールが適用されるのは、2013年4月1日以降に開始（更新）された有期労働契約である	d. 職種や部署等が変わっても、「同一の使用」との間なら契約期間は通算される	e. 契約期間を10年を超えても、労働者から「申込み」を行わなければ無期転換されない	f. 上記はどれも知らないが、無期転換ルールの特例という言葉は聞いたことがある	g. 無期転換ルールについては何も知らない・聞いたことがない	回答者母数
合計	2,763	1,334	1,815	1,820	1,755	1,267	2,263	6,873
割合	40.2%	19.4%	26.4%	26.5%	25.5%	18.4%	32.9%	100.0%

【3-2】無期転換ルールの特例に関する情報の入手ルート

前問で「無期転換ルールについては何も知らない・聞いたことがない」以外を選択した者に、どのようなルートで情報を入手したかを聞いた。その結果、「勤務先」が1,561人（33.9%）で最多であり、「新聞報道やテレビ、雑誌や本」1,344人（29.2%）、「職場の同僚や友人、家族等」1,229人（26.7%）が続いた。

設問 3-2.（3-1で知っていることがあると回答した場合）無期転換ルールの特例に関し、どのようなルートで、情報を入手しましたか。（当てはまるもの全て選択）

<全体>



単位：人

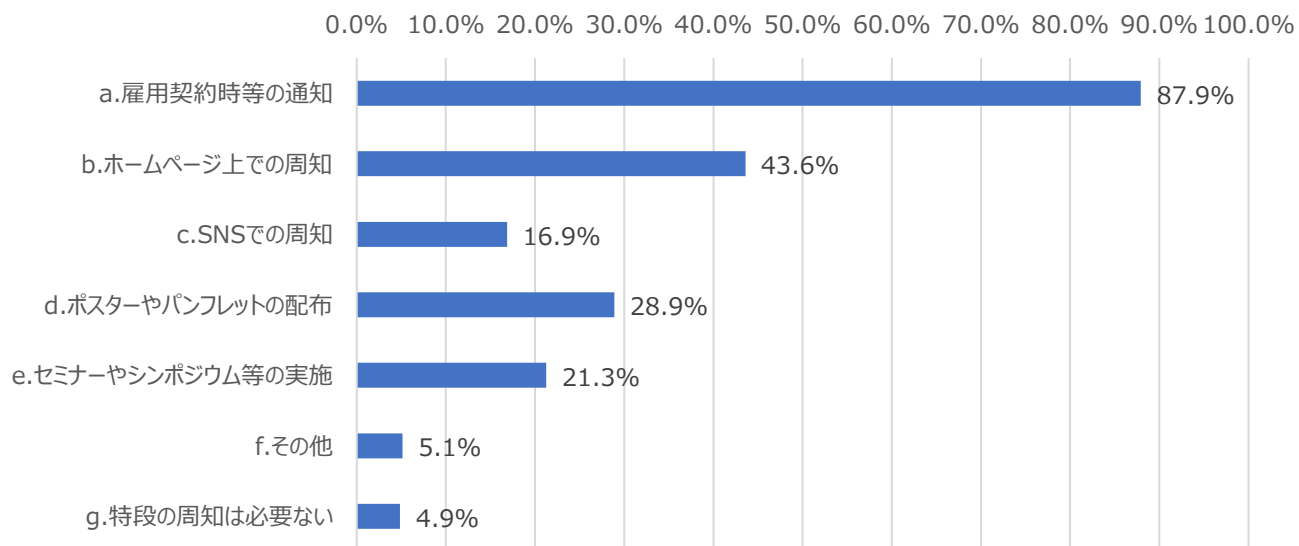
	a.ホームページ	b.SNS	c.勤務先	d.新聞報道 やテレビ、雑 誌や本	e.ポスターや パンフレット	f.セミナーや シンポジウム	g.職場の同 僚や友人、 家族等	h.その他	回答者母数 ※a~hは複 数回答可
合計	735	373	1,561	1,344	71	63	1,229	173	4,610
割合	15.9%	8.1%	33.9%	29.2%	1.5%	1.4%	26.7%	3.8%	100.0%

【3-3】無期転換ルールの特例に関しどのような方法で周知してほしいか

「雇用契約時等の通知」が87.9%で最も多く、次に「ホームページ上での周知」が43.6%で2番目に多かった。

設問 3-3. 無期転換ルールの特例の概要に関し、どのような方法で周知してほしいと考えますか。（当てはまるもの全て選択）

<全体>



単位：人

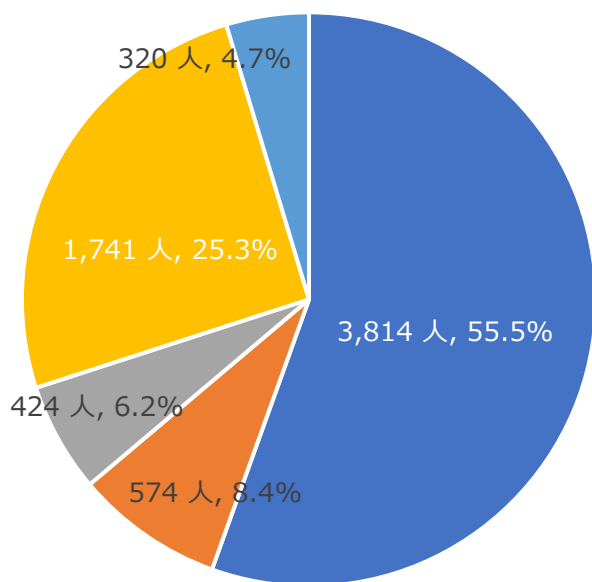
	a. 雇用契約時等の通知	b. ホームページ上での周知	c. SNSでの周知	d. ポスターやパンフレットの配布	e. セミナーやシンポジウム等の実施	f. その他	g. 特段の周知は必要ない	回答者母数 ※a~gは複数回答可
合計	6,043	2,996	1,159	1,986	1,461	352	334	6,873
割合	87.9%	43.6%	16.9%	28.9%	21.3%	5.1%	4.9%	100.0%

【4-1】無期転換に関わる意向

現在の所属機関における無期転換を希望する者が3,814人、無期転換を希望せず他機関に移りたい者は574人、現在の所属機関で有期雇用を継続したい者は424人、「分からない」と回答した者が1,741人であった。

設問 4-1. あなたは、現在の所属機関において無期転換（無期雇用契約に転換されること）を希望しますか。（ひとつを選択）

<全体>



- a.希望する
- b.希望せず、他機関に移りたい
- c.希望せず、現在の所属機関で有期雇用を継続したい
- d.分からない
- e.その他

単位：人

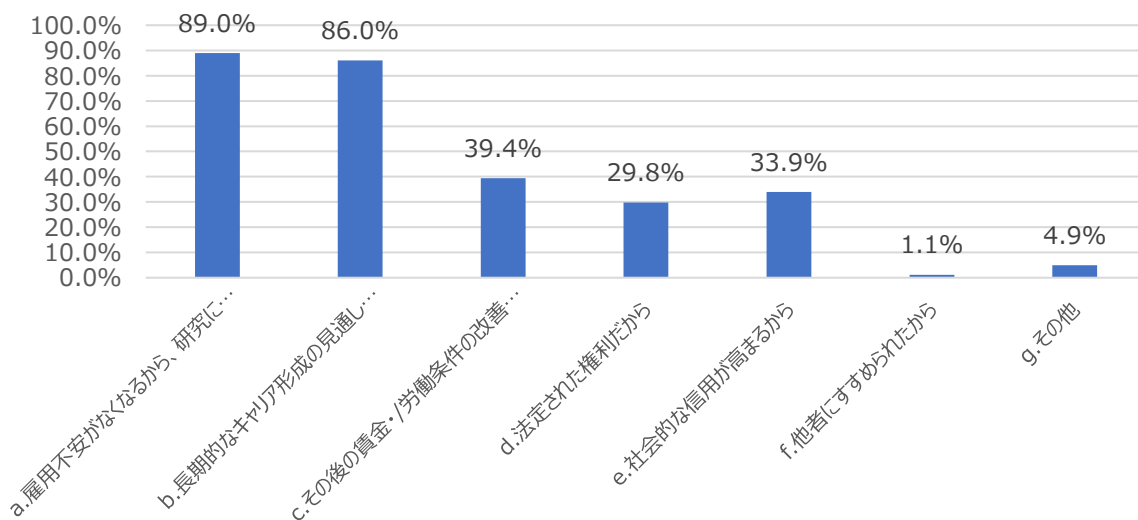
職種別	a.希望する	b.希望せず、他機関に移りたい	c.希望せず、現在の所属機関で有期雇用を継続したい	d.分からない	e.その他	合計
教員等	2,508	381	237	1,154	194	4,474
研究者	701	140	87	295	71	1,294
技術者	339	21	68	162	27	617
URA	74	9	11	33	10	137
その他	192	23	21	97	18	351
合計	3,814	574	424	1,741	320	6,873
割合	55.5%	8.4%	6.2%	25.3%	4.7%	100.0%

【4-2】 4-1の理由（無期転換を希望する場合）

【4-1】にて「希望する」と回答した者（3,814人）にその理由を聞いた。その結果、「雇用不安がなくなるから、研究に専念できるから」（89.0%）が最も多く、「長期的なキャリア形成の見通しや、将来的な生活設計が立てやすくなるから」（86.0%）が2番目に多かった。

設問 4-2. 無期転換を希望する理由を教えてください。（当てはまるもの全て選択）

<全体>



<回答項目全文>

a.	雇用不安がなくなるから、研究に専念できるから
b.	長期的なキャリア形成の見通しや、将来的な生活設計が立てやすくなるから
c.	その後の賃金・労働条件の改善が期待できるから
d.	法定された権利だから
e.	社会的な信用が高まるから
f.	他者にすすめられたから
g.	その他

単位：人

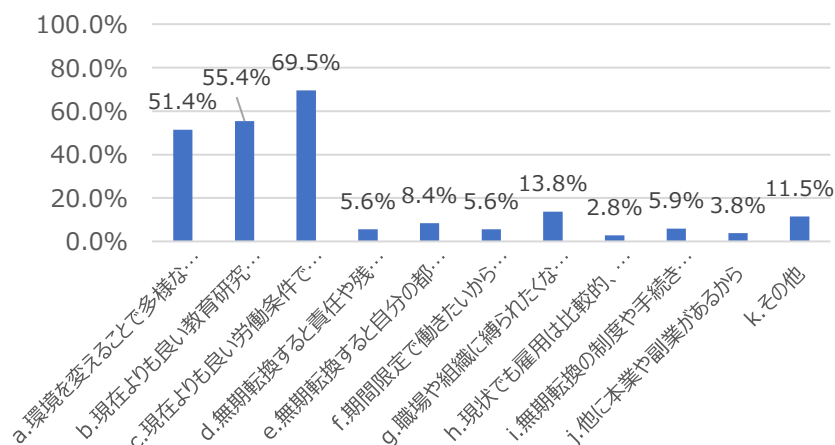
職種別	a.雇用不安がなくなるから、研究に専念できるから	b.長期的なキャリア形成の見通しや、将来的な生活設計が立てやすくなるから	c.その後の賃金・労働条件の改善が期待できるから	d.法定された権利だから	e.社会的な信用が高まるから	f.他者にすすめられたから	g.その他	回答者母数 ※a~gは複数回答可
教員等	2,223	2,181	951	714	844	28	105	2,508
研究者	673	612	317	205	280	8	35	701
技術者	284	268	126	108	77	3	21	339
URA	57	61	26	29	21	1	4	74
その他	158	159	83	81	72	2	21	192
合計	3,395	3,281	1,503	1,137	1,294	42	186	3,814
割合	89.0%	86.0%	39.4%	29.8%	33.9%	1.1%	4.9%	100.0%

【4-3】 4-1の理由（他機関に移りたい場合）

【4-1】にて「希望せず、他機関へ移りたい」と回答した者（574人）にその理由を聞いた。その結果、「現在よりも良い労働条件で働きたいから」（69.5%）が最も多く、「現在よりも良い教育研究環境のある場所で働きたいから」（55.4%）及び「環境を変えることで多様な経験を積み、自身の教育研究環境のある場所で働きたいから」（51.4%）を加えた3項目が主な回答となった。

設問 4-3. 無期転換を希望しない理由、もしくは他機関に移りたい理由を教えてください。（当てはまるもの全て選択）

<全体>



<回答項目全文>

a.	環境を変えることで多様な経験を積み、自身の教育研究能力を向上させたいから
b.	現在よりも良い教育研究環境のある場所で働きたいから
c.	現在よりも良い労働条件で働きたいから
d.	無期転換すると責任や残業等、負荷が高まりそうだから
e.	無期転換すると自分の都合（家庭や育児、介護等の優先、健康・体力的な問題等）で辞めにくくなるから
f.	期間限定で働きたいから（次の就職や転居等の予定があるから等）
g.	職場や組織に縛られたくないから
h.	現状でも雇用は比較的、安定しているから
i.	無期転換の制度や手続きがよく分からない / 面倒だから
j.	他に本業や副業があるから
k.	その他

単位：人

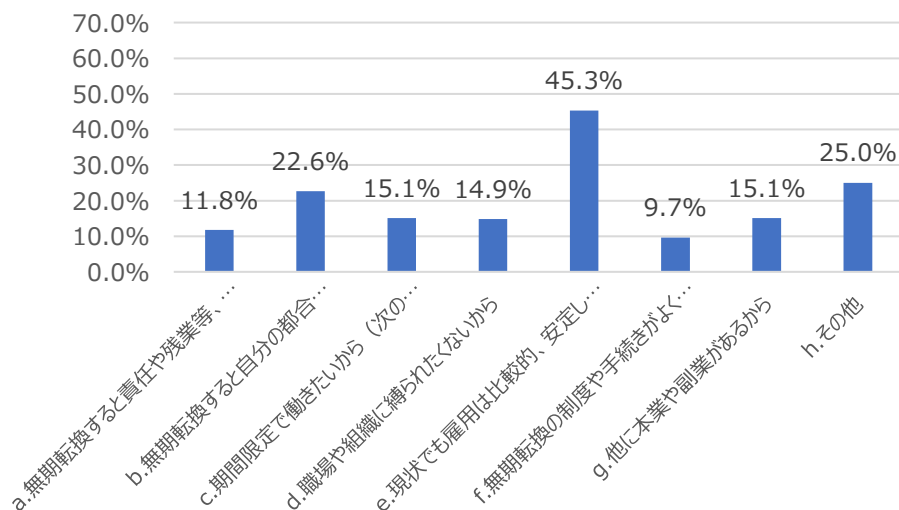
職種別	a. 環境を変えることで多様な経験を積み、自身の教育研究能力を向上させたいから	b. 現在よりも良い教育研究環境のある場所で働きたいから	c. 現在よりも良い労働条件で働きたいから	d. 無期転換すると責任や残業等、負荷が高まりそうだから	e. 無期転換すると自分の都合（家庭や育児、介護等の優先、健康・体力的な問題等）で辞めにくくなるから	f. 期間限定で働きたいから（次の就職や転居等の予定があるから等）	g. 職場や組織に縛られたくないから	h. 現状でも雇用は比較的、安定しているから	i. 無期転換の制度や手続きがよく分からない / 面倒だから	j. 他に本業や副業があるから	k. その他	回答者母数 ※a~kは複数回答可
教員等	200	231	275	25	32	16	52	10	25	14	44	381
研究者	65	65	89	1	7	10	15	2	6	4	16	140
技術者	10	7	13	2	2	3	2	2	1	2	1	21
URA	7	4	6	0	2	0	4	0	0	1	2	9
その他	13	11	16	4	5	3	6	2	2	1	3	23
合計	295	318	399	32	48	32	79	16	34	22	66	574
割合	51.4%	55.4%	69.5%	5.6%	8.4%	5.6%	13.8%	2.8%	5.9%	3.8%	11.5%	100.0%

【4-4】 4-1の理由（自機関での有期雇用継続を希望する場合）

【4-1】にて「希望せず、現在の所属機関で有期雇用を継続したい」と回答した者（424人）にその理由を聞いた。その結果、「現状でも雇用は比較的、安定しているから」（45.3%）が最も多かった。

設問 4-4. 無期転換を希望せず、現在の所属機関で有期雇用を継続する理由を教えてください。（当てはまるもの全て選択）

<全体>



<回答項目全文>

a.	無期転換すると責任や残業等、負荷が高まりそうだから
b.	無期転換すると自分の都合（家庭や育児、介護等の優先、健康・体力的な問題等）で辞めにくくなるから
c.	期間限定で働きたいから（次の就職や転居等の予定があるから等）よりも良い労働条件で働きたいから
d.	職場や組織に縛られたくないから
e.	現状でも雇用は比較的、安定しているから
f.	無期転換の制度や手続きがよく分からない / 面倒だから
g.	他に本業や副業があるから
h.	その他

単位：人

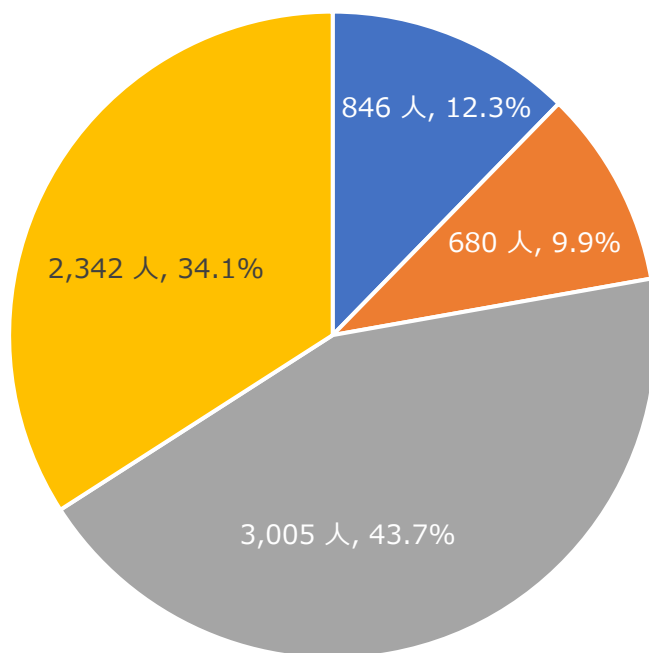
職種別	a. 無期転換すると責任や残業等、負荷が高まりそうだから	b. 無期転換すると自分の都合（家庭や育児、介護等の優先、健康・体力的な問題等）で辞めにくくなるから	c. 期間限定で働きたいから（次の就職や転居等の予定があるから等）	d. 職場や組織に縛られたくないから	e. 現状でも雇用は比較的、安定しているから	f. 無期転換の制度や手続きがよく分からない / 面倒だから	g. 他に本業や副業があるから	h. その他	回答者母数 ※a~hは複数回答可
教員等	20	48	39	32	105	21	34	58	237
研究者	16	21	17	14	39	8	21	19	87
技術者	13	20	3	11	32	9	4	21	68
URA	1	1	2	2	5	1	1	4	11
その他	0	6	3	4	11	2	4	4	21
合計	50	96	64	63	192	41	64	106	424
割合	11.8%	22.6%	15.1%	14.9%	45.3%	9.7%	15.1%	25.0%	100.0%

【4-5】無期転換ルール以外の無期転換の仕組み

所属する機関において、無期転換ルール以外に有期契約労働者を無期契約に転換する独自の仕組みがあるか否かを聞いた。その結果、無期契約に転換する制度または慣行があると回答した者が22.2%、「無期契約に転換する制度・慣行はない」が43.7%、「その他」が34.1%であった。なお、制度または慣行としては、テニユアトラック制度等、審査を経て無期転換される仕組みがあるとの回答が多く、「その他」の内容としては「わからない」「知らない」との回答が多かった。

設問 4-5. 現在の所属機関において、無期転換ルール以外に、有期契約労働者を無期契約に転換する独自の仕組みはありますか。（ひとつを選択）

<全体>



- a. 無期契約に転換する制度がある
- b. 無期契約に転換する制度はないが、無期契約に転換する慣行がある
- c. 無期契約に転換する制度・慣行はない
- d. その他

単位：人

	a. 無期契約に転換する制度がある	b. 無期契約に転換する制度はないが、無期契約に転換する慣行がある	c. 無期契約に転換する制度・慣行はない	d. その他	合計
合計	846	680	3,005	2,342	6,873
割合	12.3%	9.9%	43.7%	34.1%	100.0%